令和7年6月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書
(令和7年度6月補正予算等関係)

教育委員会

令和7年6月定例会 議案説明資料目次

教育委員会

【予算関係以外】

(議案)

議案番号	件名	課名等	頁
第4号	職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例（県費負担教職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正）	教育人材開発課	3
第6号	貸付金の返還に係る債務の免除に関する条例の一部を改正する条例	人権教育課	7
第7号	鳥取県立高等学校授業料等徴収条例の一部を改正する条例	高等学校課	10
第10号	財産を減額して貸し付けること（鳥取県学校給食総合センター敷地）について	体育保健課	12
第11号	財産を無償で譲渡すること（米子西高等学校敷地）について	教育環境課	13
第14号	権利の放棄について	人権教育課	14

(報告)

報告番号	件名	課名等	頁
第1号	令和6年度鳥取県一般会計継続費繰越計算書について	博物館ほか	16
第2号	令和6年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書について	教育環境課ほか	17
第11号	議会の委任による専決処分の報告について		
	(10) 工事請負契約（鳥取県立境港総合技術高等学校海洋練習船建造工事）の変更について（令和7年5月20日専決）	教育環境課	18
	(11) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について（令和7年5月20日専決）	教育環境課	19
	(12) 鳥取県育英奨学資金貸付金の返還請求等に係る訴えの提起について（令和7年5月20日専決）	人権教育課	20
第12号	長期継続契約の締結状況について	教育総務課ほか	21

<p>条例名等</p>	<p>職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例 （県費負担教職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正）</p>
<p>提出理由及び概要</p>	<p>1 提出理由 地方公務員の育児休業等に関する法律（以下「育児休業法」という。）の一部改正等に伴い、育児を行う職員の職業生活と家庭生活の両立を一層容易にするため、部分休業及び子育て部分休暇制度を拡充する措置を講ずる。</p> <p>2 概要 （1）子育て部分休暇の拡充（小学校就学から中学校卒業まで） ア 取得形態の新設 新たな取得形態として、毎年4月1日から翌年3月31日までの間において<u>10日間（正職員の場合は77時間30分）の範囲内で部分休暇を取得可能とする形態を追加する。</u> イ 取得する時間帯の制限撤廃 （改正前）正規の勤務時間の始めと終わりに接続して取得 （改正後）<u>勤務時間の途中でも取得可能</u></p> <p>（2）妊娠等の申出職員に対する措置 任命権者は、職員から妊娠又は出産等についての申出があった場合には、当該職員に対して、出生時両立支援制度等を知らせるための措置等を講ずるものとする。</p> <p>3 施行期日 令和7年10月1日</p>

県費負担教職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例

(県費負担教職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正)

第6条 県費負担教職員の勤務時間、休暇等に関する条例(平成6年鳥取県条例第36号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(無給休暇)</p> <p>第15条 略</p> <p>2 無給休暇の期間は、次の各号に掲げる休暇の区分に応じ、当該各号に定める期間とする。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) 子育て部分休暇 <u>次に掲げるいずれかの期間</u></p> <p>ア <u>1日につき2時間(職員の育児休業等に関する条例(平成4年鳥取県条例第6号)第20条第2項の人事委員会規則で定める特別休暇を承認されている職員にあっては、2時間から当該特別休暇の時間を減じた時間)の範囲内で30分を単位として必要と認められる期間</u></p> <p>イ <u>毎年4月1日から翌年3月31日までの間において、77時間30分の範囲内で1時間を単位として必要と認められる期間</u></p> <p>(4) 略</p> <p>3～6 略</p> <p>(会計年度任用職員の勤務時間、休日及び休暇)</p> <p>第17条の2 略</p> <p><u>(妊娠、出産等についての申出をした職員等に対する意向確認等)</u></p> <p>第18条 市町村教育委員会は、職員の育児休業等に関する条例第23条の措置を講ずるに当たっては、同条の規定による申出をした職員(以下この項において「申出職員」</p>	<p>(無給休暇)</p> <p>第15条 略</p> <p>2 無給休暇の期間は、次の各号に掲げる休暇の区分に応じ、当該各号に定める期間とする。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) 子育て部分休暇 <u>始業の時刻から連続し、又は終業の時刻まで連続する勤務時間内において、1日につき2時間(職員の育児休業等に関する条例(平成4年鳥取県条例第6号)第20条第2項の人事委員会規則で定める特別休暇を承認されている職員にあっては、2時間から当該特別休暇の時間を減じた時間)の範囲内で30分を単位として必要と認められる期間</u></p> <p>(4) 略</p> <p>3～6 略</p> <p>(会計年度任用職員の勤務時間、休日及び休暇)</p> <p>第17条の2 略</p>

という。)に対して、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 申出職員の仕事と育児の両立に資する制度又は措置(次号において「出生時両立支援制度等」という。)

その他の事項を知らせるための措置

(2) 出生時両立支援制度等の請求、申告又は申出(以下「請求等」という。)に係る申出職員の意向を確認するための措置

(3) 職員の育児休業等に関する条例第23条の規定による申出に係る子の心身の状況又は育児に関する申出職員の家庭の状況に起因して当該子の出生の日以後に発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る申出職員の意向を確認するための措置

2 市町村教育委員会は、3歳に満たない子を養育する職員(以下この項において「対象職員」という。)に対して、人事委員会規則で定める期間内に、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 対象職員の仕事と育児の両立に資する制度又は措置(次号において「育児期両立支援制度等」という。)

その他の事項を知らせるための措置

(2) 育児期両立支援制度等の請求等に係る対象職員の意向を確認するための措置

(3) 対象職員の3歳に満たない子の心身の状況又は育児に関する対象職員の家庭の状況に起因して発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活の両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る対象職員の意向を確認するための措置

3 市町村教育委員会は、第1項第3号又は前項第3号の規定により意向を確認した事項の取扱いに当たっては、当該意向に配慮しなければならない。

(要介護者が介護を必要とする状況に至った職員に対する意向確認等)

第19条 市町村教育委員会は、職員が要介護者が当該職員の介護を必要とするに至ったことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護の両立に資する制度又は措置(以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。)その他の事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の請求等に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。

(要介護者が介護を必要とする状況に至った職員に対する意向確認等)

第18条 市町村教育委員会は、職員が要介護者が当該職員の介護を必要とするに至ったことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護の両立に資する制度又は措置(以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。)その他の事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の申告、請求又は申出(次条において「請求等」という。)に係る当該職員の意向を確認するための面談そ

<p>2 略</p> <p>(勤務環境の整備に関する措置)</p> <p><u>第20条</u> 略</p> <p>(人事委員会規則への委任)</p> <p><u>第21条</u> 略</p>	<p>の他の措置を講じなければならない。</p> <p>2 略</p> <p>(勤務環境の整備に関する措置)</p> <p><u>第19条</u> 略</p> <p>(人事委員会規則への委任)</p> <p><u>第20条</u> 略</p>
--	---

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和7年10月1日から施行する。ただし、附則第2項の規定は、公布の日から施行する。
(県費負担教職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正に伴う経過措置)
- 2 施行日から令和8年3月31日までの間における子育て部分休暇の承認の請求をする場合における第6条の規定による改正後の県費負担教職員の勤務時間、休暇等に関する条例（以下「新県費負担教職員勤務時間条例」という。）第15条第2項第3号イの規定の適用については、「77時間30分」とあるのは、「38時間45分」とする。
- 3 市町村教育委員会は、施行日前においても、新県費負担教職員勤務時間条例第18条第2項の規定の例により、同項各号に掲げる措置を講ずることができる。この場合において、その講じられた措置は、施行日以後は、同項の規定により講じられたものとみなす。

条 例 名 等	貸付金の返還に係る債務の免除に関する条例の一部を改正する条例																
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由</p> <p>県内に居住し、又は県内企業に就業するグローバル人材を育成するため、国外の大学に進学する者に対する鳥取県育英奨学資金「世界へ羽ばたく人材育成奨学金」の制度を設けたことに伴い、当該奨学資金の返還に係る債務の免除条件を追加する。</p> <p>2 概 要</p> <p>国外の大学を卒業した者（貸与を受けた奨学資金の額に国外加算額が含まれる者に限る。）が、当該大学を卒業した日から起算して1年（国内への転居、災害、疾病その他やむを得ない理由により知事が必要と認めたときは、3年以内で知事がその都度定める期間）以内に県内居住又は県内就業を開始し、当該大学を卒業した日から起算して8年を経過するまでの間に県内居住の期間と県内就業の期間が通算して5年以上となったときは、国外加算額に相当する額を限度として、その債務の一部を免除することができるものとする。</p> <p>3 施行期日</p> <p>公布の日とする。</p> <p>【参考】</p> <p>世界へ羽ばたく人材育成奨学金事業は、令和7年度当初予算で債務負担行為設定済み（令和7年夏に奨学生を募集、8年度事業開始）。</p> <p>○令和7年度募集人員 5人(鳥取県内に住所を有する者の子等)</p> <p>○貸与月額 ※基本額に、必要に応じて国外加算額を加算した額</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">基本額(選択制)</td> <td style="text-align: center;">国外加算額(留学先地域により決定)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">60,000円、90,000円、120,000円</td> <td style="text-align: center;">20,000円、40,000円、80,000円</td> </tr> </table> <p>○返還方法 無利子とし、貸与の終了後20年以内に半年賦又は月賦で返還する</p> <p>○入学支度金</p> <p>貸与とは別に、海外進学にともなう航空費等、渡航にあたって必要と認める経費の2分の1を給付する(上限30万円)。</p> <p>○令和7年度のスケジュール(想定)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項 目</th> <th style="text-align: center;">日 程</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>募集要項の送付(県→学校)</td> <td>令和7年7月上旬</td> </tr> <tr> <td>書類提出(生徒→学校)</td> <td>令和7年7月～9月上旬</td> </tr> <tr> <td>書類提出(学校→県)</td> <td>令和7年9月下旬</td> </tr> <tr> <td>選考委員会での書面審査</td> <td>審査結果は、令和7年12月を目途に応募者宛通知</td> </tr> <tr> <td>採用内定後の手続き</td> <td>令和8年8月～10月頃(入学後直ちに)までに、手続き書類提出</td> </tr> </tbody> </table>	基本額(選択制)	国外加算額(留学先地域により決定)	60,000円、90,000円、120,000円	20,000円、40,000円、80,000円	項 目	日 程	募集要項の送付(県→学校)	令和7年7月上旬	書類提出(生徒→学校)	令和7年7月～9月上旬	書類提出(学校→県)	令和7年9月下旬	選考委員会での書面審査	審査結果は、令和7年12月を目途に応募者宛通知	採用内定後の手続き	令和8年8月～10月頃(入学後直ちに)までに、手続き書類提出
基本額(選択制)	国外加算額(留学先地域により決定)																
60,000円、90,000円、120,000円	20,000円、40,000円、80,000円																
項 目	日 程																
募集要項の送付(県→学校)	令和7年7月上旬																
書類提出(生徒→学校)	令和7年7月～9月上旬																
書類提出(学校→県)	令和7年9月下旬																
選考委員会での書面審査	審査結果は、令和7年12月を目途に応募者宛通知																
採用内定後の手続き	令和8年8月～10月頃(入学後直ちに)までに、手続き書類提出																

貸付金の返還に係る債務の免除に関する条例の一部を改正する条例

貸付金の返還に係る債務の免除に関する条例（昭和44年鳥取県条例第35号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線及び太枠で示すように改正する。

改正後				改正前			
<p>知事は、次の表の左欄に掲げる貸付金の貸付けを受けた者（以下「借受者」という。）が同表の中欄に掲げる免除の条件に適合する場合は、それぞれ同表の右欄に掲げる免除の範囲内においてその返還に係る債務を免除することができる。</p>				<p>知事は、次の表の左欄に掲げる貸付金の貸付けを受けた者（以下「借受者」という。）が同表の中欄に掲げる免除の条件に適合する場合は、それぞれ同表の右欄に掲げる免除の範囲内においてその返還に係る債務を免除することができる。</p>			
貸付金の種類	免除の条件	免除の範囲		貸付金の種類	免除の条件	免除の範囲	
略				略			
育英奨学資金	<p>有用な人材を育成するため、県内に住所を有する者の子等で高等学校（高等学校に相当する外国の学校のうち教育委員会が認めるものを含む。）、特別支援学校、高等専門学校、大学（大学に相当する外国の学校のうち教育委員会が認めるものを含む。）又は専修学校に在学するものうち、経済的</p>	<p><u>1</u> 借受者が死亡したとき、又は精神若しくは身体に著しい障害を受けたため貸付金を償還することができなくなったと認められるとき。</p>	債務の全部又は一部	育英奨学資金	<p>借受者が死亡したとき、又は精神若しくは身体に著しい障害を受けたため貸付金を償還することができなくなったと認められるとき。</p>	債務の全部又は一部	
		<p><u>2</u> 国外の大学を卒業した者（貸与を受けた奨学資金の額に国外加算額が含まれる者に限る。）が、当該大学を卒業した日から起算して1年（国内への転居、災害、疾病その他やむを得ない理由により知事が必要と認められたときは、3年以内で知事はその都度定める期間）以内に県</p>	債務の一部（国外加算額に相当する額を限度とする。）				

	理由により修学が困難である者に対して貸し付ける資金	内居住（就業を伴う県内での居住をいう。以下同じ。）又は県内就業（県内企業（勤務する事業所又は主たる事務所の所在地が県内にあるものをいう。）における就業をいう。以下同じ。）を開始し、当該大学を卒業した日から起算して8年（災害、疾病その他やむを得ない理由により知事が必要と認めるときは、知事がその都度定める期間）を経過するまでの間に県内居住の期間と県内就業の期間が通算して5年以上となったとき。		理由により修学が困難である者に対して貸し付ける資金		
略		略				
備考 1～6 略 7 <u>育英奨学資金の項免除の条件の欄第2号に規定する国外加算額とは、貸与を受けた育英奨学資金の額のうち大学等が設置されている国の地域に応じて加算して貸与された額をいう。</u>		備考 1～6 略				

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

条 例 名 等	鳥取県県立高等学校授業料等徴収条例の一部を改正する条例							
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由 高等学校等就学支援金の支給の対象外とされる者に対する就学費用の支援制度が設けられることを踏まえ、県立高等学校に在学する生徒の学びの機会を保障するため、県立高等学校における授業料の減免対象を拡充する。</p> <p>2 概要 授業料の減免の対象を、非常災害その他特別の事由があると認められる生徒（現行 非常災害その他特別の事由により、学資の支弁が著しく困難であると認められる生徒）に改める。</p> <p>3 施行期日 公布の日から施行し、改正後の鳥取県県立高等学校授業料等徴収条例の規定は、令和7年4月1日から適用する。</p> <p>〈支援のイメージ〉</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 15%;"> 在校3年目 まで </td> <td style="text-align: center; width: 40%;"> 高等学校等就学支援金（国制度） により従前から無償化済 </td> <td style="text-align: center; width: 45%;"> 先行措置（国制度）による助成 （R7 第一号補正）により無償化済 </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"> 在校4年目 以降 </td> <td style="text-align: center;"> 改正前条例第7条の規定 により従前から減免措置 </td> <td style="text-align: center;"> 先行措置にあわせ、今回改正により 新たに減免措置 </td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">保護者等の 年収目安 910万円</p> <p>※在校4年目以降生徒については、高等学校等就学支援金及び先行措置による無償化の対象外</p>		在校3年目 まで	高等学校等就学支援金（国制度） により従前から無償化済	先行措置（国制度）による助成 （R7 第一号補正）により無償化済	在校4年目 以降	改正前条例第7条の規定 により従前から減免措置	先行措置にあわせ、今回改正により 新たに減免措置
在校3年目 まで	高等学校等就学支援金（国制度） により従前から無償化済	先行措置（国制度）による助成 （R7 第一号補正）により無償化済						
在校4年目 以降	改正前条例第7条の規定 により従前から減免措置	先行措置にあわせ、今回改正により 新たに減免措置						

鳥取県立高等学校授業料等徴収条例の一部を改正する条例

鳥取県立高等学校授業料等徴収条例（昭和63年鳥取県条例第4号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
(授業料等の減免) 第7条 知事は、非常災害その他特別の事由 <u>があると認められる生徒</u> に対しては、規則で定めるところにより、授業料、入学料及び入学選抜手数料の全部又は一部を減免することができる。 2 略	(授業料等の減免) 第7条 知事は、非常災害その他特別の事由 <u>により、学資の支弁が著しく困難であると認められる生徒</u> に対しては、規則で定めるところにより、授業料、入学料及び入学選抜手数料の全部又は一部を減免することができる。 2 略

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行し、改正後の鳥取県立高等学校授業料等徴収条例の規定は、令和7年4月1日から適用する。

(経過措置)

- 2 令和7年4月以降の月分の授業料であってこの条例の施行の日までに既に納付したものについて、改正後の鳥取県立高等学校授業料等徴収条例第7条第1項の規定により減免を行ったときは、同条例第8条の規定にかかわらず、これを還付することができる。

条 例 名 等	財産を減額して貸し付けること (鳥取県学校給食総合センター敷地) について							
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由 次のとおり財産を減額して貸し付けることについて、地方自治法(昭和22年法律第67号)第96条第1項の規定により、本議会の議決を求める。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 財産の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">所在地</th> <th style="width: 40%;">数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>鳥取市安長字前内387番1ほか1筆</td> <td>3,978.98平方メートル</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 相手方 鳥取市安長字前内387番地1 公益財団法人鳥取県学校給食会</p> <p>(3) 貸付期間 令和7年8月31日から令和12年8月30日まで</p> <p>(4) 貸付金額 知事が別に定める普通財産の貸付料の算定基準により算定された当該貸付けに係る土地の貸付料年額の3分の2に相当する金額</p> <p>(5) 理由 学校給食の円滑な実施を図るため、当該土地を利用して市町村等に安全良質及び低廉な学校給食用物資を供給する公益財団法人鳥取県学校給食会に対して、引き続き当該土地を減額して貸し付けようとするものである。</p>		種類	所在地	数量	土地	鳥取市安長字前内387番1ほか1筆	3,978.98平方メートル
種類	所在地	数量						
土地	鳥取市安長字前内387番1ほか1筆	3,978.98平方メートル						

条 例 名 等	財産を無償で譲渡すること (米子西高等学校敷地) について						
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由 次のとおり財産を無償で譲渡することについて、地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第96条第1項の規定により、本議会の議決を求める。</p> <p>2 概要 (1) 財産の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">所 在 地</th> <th style="text-align: center;">数 量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td>米子市陰田町105番ほか1筆</td> <td style="text-align: center;">392平方メートル</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 相手方 米子市</p> <p>(3) 理由 学校進入路として利用されている学校敷地の一部について、地域住民の生活道路としても利用されていることから、米子市が地域の実情に応じた管理を行うため、同市に無償で譲渡しようとするものである。</p>	種 類	所 在 地	数 量	土 地	米子市陰田町105番ほか1筆	392平方メートル
種 類	所 在 地	数 量					
土 地	米子市陰田町105番ほか1筆	392平方メートル					

条例名等	権利の放棄について			
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 鳥取県育英奨学資金返還金4件について、次のとおり権利を放棄することについて、地方自治法(昭和22年法律第67号)第96条第1項の規定により、本議会の議決を求める。</p>			
	<p>2 概要 放棄する権利の内容</p>			
	放棄する権利	金額	相手方	理由
	平成20年4月1日から平成24年3月31日までに貸し付けた鳥取県育英奨学資金貸付金に係る未返還額の請求権	1,224,006円	債務者 東京都文京区千石三丁目25番19号-201 猪口弘子 連帯保証人 東伯郡三朝町大字田代168番地3 村岡民男	債務者、連帯保証人の裁判所による免責許可決定が確定し、破産法(平成16年法律第75号)第253条第1項の規定により当該債権の回収が不可能であるため。
平成21年4月1日から平成24年3月31日までに貸し付けた鳥取県育英奨学資金貸付金に係る未返還額の請求権	289,453円	債務者 米子市旗ヶ崎二丁目4番6号 和多瀬祐輔 連帯保証人 米子市両三柳4578番地2三柳団地7-303号 小塚直子	債務者の裁判所による再生計画認可決定が確定し、民事再生法第178条(平成11年法律第225号)第1項の規定により当該債権の回収が不可能である。連帯保証人の裁判所による免責許可決定が確定し、破産法(平成16年法律第75号)第253条第1項の規定により当該債権の回収が不可能であるため。	
平成22年4月1日から平成25年3月31日までに貸し付けた鳥取県育英奨学資金貸付金に係る未返還額の請求権	483,974円	債務者 倉吉市耳343番地2 入澤祐樹 連帯保証人 倉吉市耳343番地2 入澤総一 保証人 倉吉市耳343番地2 宮本衣里	債務者、保証人の裁判所による免責許可決定が確定し、破産法(平成16年法律第75号)第253条第1項の規定により当該債権の回収が不可能である。連帯保証人の裁判所による再生計画認可決定が確定し、民事再生法第178条(平成11年法律第225号)第1項の規定により当該債権の回収が不可能であるため。	

放棄する権利	金額	相手方	理由
平成23年4月1日から平成26年3月31日までに貸し付けた鳥取県育英奨学資金貸付金に係る未返還額の請求権	330,000円	債務者 米子市上福原七丁目 2番33号101号 橋本拓哉 連帯保証人 米子市河崎349 8番地プロムナードB202号 橋本和美	債務者、連帯保証人の裁判所による免責許可決定が確定し、破産法（平成16年法律第75号）第253条第1項の規定により当該債権の回収が不可能であるため。

令和6年度鳥取県一般会計継続費繰越計算書

報告第1号

教育委員会

款	項	事業名	課名	継続費の総額	令和6年度継続費予算現額			支出済額及び 支出見込額	残額	翌年度 繰越額	左の財源内訳			
					予算計上額	前年度 繰越額	計				繰越金	特定財源		
												国庫支出金	地方債	その他
10	教育費	6 社会教育費	博物館運営費	博物館	24,972,000	11,195,000	11,195,000	1,900,800	9,294,200	9,294,200	1,294,200		8,000,000	
		7 保健体育費	県立高校体育施設修繕費	体育保健課	297,919,000	120,488,000	120,488,000		120,488,000	120,488,000	14,488,000		106,000,000	
計					322,891,000	131,683,000	131,683,000	1,900,800	129,782,200	129,782,200	15,782,200		114,000,000	

令和6年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

報告第2号

教育委員会

款	項	事業名	課名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	分担金及び負担金	その他	地方債	
10	教育費	1 教育総務費	教育施設営繕費	1,617,932,000	251,226,000		147,800,000				103,426,000
			I C T 環境整備事業費	1,151,445,000	7,700,000		2,566,000				5,134,000
			鳥取県義務教育諸学校教育情報化推進基金造成事業費	665,348,000	665,339,000		665,339,000				
			高等学校DX加速化推進事業費	106,000,000	76,000,000		76,000,000				
	5 特別支援学校	特別支援学校環境整備事業費	教育環境課	296,186,000	291,564,000		47,075,000			244,000,000	489,000
	7 保健体育費	令和7年度全国高等学校総合体育大会(中国ブロック)開催事業費	体育保健課	222,919,000	141,007,000						141,007,000
計				4,059,830,000	1,432,836,000		938,780,000			244,000,000	250,056,000

件名	<p>議会の委任による専決処分の報告について</p> <p>(10) 工事請負契約(鳥取県立境港総合技術高等学校海洋練習船建造工事)の変更について(令和7年5月20日専決)</p>													
提出理由	<p>1 提出理由</p> <p>工事請負契約の変更について、地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条第1項の規定により、令和7年5月20日付で専決処分をしたので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 変更理由</p> <p>鳥取県立境港総合技術高等学校海洋練習船建造工事において安全設備を追加することによる契約金額の変更。</p> <p>(2) 変更金額</p> <p>16,054,500円の増</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">変更後</td> <td style="text-align: center;">変更前</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2,359,054,500円</td> <td style="text-align: center;">2,343,000,000円</td> </tr> </table>	変更後	変更前	2,359,054,500円	2,343,000,000円									
変更後	変更前													
2,359,054,500円	2,343,000,000円													
及び概要	<p>[参考]</p> <p>主な整備内容</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 45%;">設置する設備</th> <th style="width: 40%;">目的</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">厨房関係</td> <td>【調理機器】 IHヒーター フライヤー及びフライヤー用消火装置</td> <td>調理時の安全対策として、高温を感知し自動で電源が落ちる機能を有するIHヒーターを整備する。 油調理を安全に行うため、揚げ物専用機器及び専用の消火装置を整備する。</td> </tr> <tr> <td>【消火装置】 排気ダクトCO2消火装置</td> <td>火災発生時に延焼を防止するため、ダクト内にCO2消火装置を設置する。</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">実習等作業</td> <td>【揚荷装置】 クレーン1台追加</td> <td>重量物を運搬する業務が多い漁撈・船上作業において乗組員の負傷リスク低減のためクレーンを1台追加する。</td> </tr> <tr> <td>【実習設備】 実習用監視カメラ はしご(アルミ製)</td> <td>漁撈作業時の事故防止のため、操船側が作業側の状況を確認できるカメラを設置する。 海面で実施する調査研究・実習等の際、船から海面に設置したフロートに安全に降りることを目的として整備する。</td> </tr> </tbody> </table>		設置する設備	目的	厨房関係	【調理機器】 IHヒーター フライヤー及びフライヤー用消火装置	調理時の安全対策として、高温を感知し自動で電源が落ちる機能を有するIHヒーターを整備する。 油調理を安全に行うため、揚げ物専用機器及び専用の消火装置を整備する。	【消火装置】 排気ダクトCO2消火装置	火災発生時に延焼を防止するため、ダクト内にCO2消火装置を設置する。	実習等作業	【揚荷装置】 クレーン1台追加	重量物を運搬する業務が多い漁撈・船上作業において乗組員の負傷リスク低減のためクレーンを1台追加する。	【実習設備】 実習用監視カメラ はしご(アルミ製)	漁撈作業時の事故防止のため、操船側が作業側の状況を確認できるカメラを設置する。 海面で実施する調査研究・実習等の際、船から海面に設置したフロートに安全に降りることを目的として整備する。
	設置する設備	目的												
厨房関係	【調理機器】 IHヒーター フライヤー及びフライヤー用消火装置	調理時の安全対策として、高温を感知し自動で電源が落ちる機能を有するIHヒーターを整備する。 油調理を安全に行うため、揚げ物専用機器及び専用の消火装置を整備する。												
	【消火装置】 排気ダクトCO2消火装置	火災発生時に延焼を防止するため、ダクト内にCO2消火装置を設置する。												
実習等作業	【揚荷装置】 クレーン1台追加	重量物を運搬する業務が多い漁撈・船上作業において乗組員の負傷リスク低減のためクレーンを1台追加する。												
	【実習設備】 実習用監視カメラ はしご(アルミ製)	漁撈作業時の事故防止のため、操船側が作業側の状況を確認できるカメラを設置する。 海面で実施する調査研究・実習等の際、船から海面に設置したフロートに安全に降りることを目的として整備する。												

件名	<p>議会の委任による専決処分の報告について (11) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (令和7年5月20日専決)</p>
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条第1項の規定により、令和7年5月20日付で専決処分をしたので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要 (1) 和解の相手方 甲 八頭郡智頭町 個人 乙 八頭郡智頭町 個人 丙 愛媛県今治市富田新港一丁目3番地 日本食研アセット株式会社 代表取締役 大沢明子</p> <p>(2) 和解の要旨 県側の過失割合を6割とし、県は、損害賠償金163,990円を甲に、47,400円を乙に、104,994円を丙に、それぞれ支払うものとする。</p> <p>(3) 事故の概要 ア 事故発生年月日 令和7年1月8日(水)午後1時50分頃 イ 事故発生場所 鳥取市河原町徳吉地内 ウ 事故の状況 鳥取県立智頭農林高等学校所属の職員が、公務のため小型貨物自動車を運転中、同車両の下部に取り付けていたスペアタイヤが路上で脱落したことにより、後方から進行してきた和解の相手方所有の普通乗用自動車1台、軽乗用自動車1台及び小型乗用自動車1台が同タイヤに乗り上げ、それぞれの車両が破損したものである。</p> <p><参考> ・損害賠償金316,384円 うち、保険支払額 286,384円、県費支出額30,000円(うち、保険契約による免責額30,000円) ・県側車両損害額0円</p>

件名	<p>議会の委任による専決処分の報告について (12) 鳥取県育英奨学資金貸付金の返還請求等に係る訴えの提起について (令和7年5月20日専決)</p>
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条第1項の規定により、鳥取県育英奨学資金貸付金の返還等請求に係る訴えの提起について、次のとおり令和7年5月20日付で専決処分をしたので、同条第2項の規定により本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要 (1) 請求の相手方 大阪市住之江区住之江三丁目4番2号 徳下美沙</p> <p>(2) 請求の趣旨 鳥取県育英奨学資金貸付金の借受者である相手方に対し、当該貸付金及び過払金の返還を求めるとともに、訴訟費用の負担を求める。併せて、当該貸付金及び過払金の返還について、仮執行の宣言を求める。</p> <p>(3) 請求までの経過 ①借受者は、過払金の一部は返還に応じたものの、鳥取県育英奨学資金貸付金については、支払いに応じようとしていない。 ②県は借受者と貸付金の返還及び過払金の支払いについて、幾度も協議を重ねたが借受者の態度が変わらないため、仮執行宣言付支払督促を高松簡易裁判所に申し立て、平成27年6月25日に確定している。 ③借受者はその後住居を転々として連絡が取れなくなり、令和7年3月からは文書も不達となって現在に至っている。 ④本人の住居が不明なため、民事訴訟法の規定により訴訟を提起するとともに、仮執行の宣言を求めるものである。</p> <p>(4) 当該奨学金の返還滞納額 当該奨学金等の返還滞納額は、558,934円である。</p> <p>【参考】 管轄裁判所は、鳥取簡易裁判所である。</p>

長期継続契約の締結状況について

[新規契約]

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	教育総務課	物品 保守	ノートパソコン	3台	鳥取市商栄町221番地1 株式会社愛進堂	589,248	令和7年4月1日 ～令和11年3月31日	鳥取県教育委員会事務局教育 総務課 ほか1所属
2	教育人材開発課	物品 保守	ノートパソコン	3台	鳥取市商栄町221番地1 株式会社愛進堂	589,248	令和7年4月1日 ～令和11年3月31日	鳥取県教育委員会事務局教育 人材開発課
3	特別支援教育課	物品 保守	ノートパソコン	1台	鳥取市商栄町221番地1 株式会社愛進堂	380,415	令和7年2月25日 ～令和11年3月31日	鳥取県教育委員会事務局東部 教育局
4	特別支援教育課	物品 保守	ノートパソコン	1台	鳥取市商栄町221番地1 株式会社愛進堂	380,415	令和7年2月25日 ～令和11年3月31日	鳥取県教育委員会事務局中部 教育局
5	特別支援教育課	物品 保守	ノートパソコン	1台	鳥取市商栄町221番地1 株式会社愛進堂	380,415	令和7年2月25日 ～令和11年3月31日	鳥取県教育委員会事務局西部 教育局
6	図書館	物品 保守	ノートパソコン	2台	鳥取市商栄町221番地1 株式会社愛進堂	528,000	令和7年4月1日 ～令和11年3月31日	鳥取県立図書館
7	博物館	物品 保守	ノートパソコン	1台	鳥取市商栄町203番地6 株式会社モリックスジャパン	261,800	令和7年4月1日 ～令和10年3月31日	鳥取県立博物館
8	米子白鳳高等学校	物品 保守	ノートパソコン	2台	鳥取市商栄町203番地6 株式会社モリックスジャパン	517,440	令和7年4月1日 ～令和11年3月31日	鳥取県立米子白鳳高等学校
9	米子養護学校	物品 保守	ノートパソコン	1台	境港市浜ノ町147番地 株式会社やまさき	174,240	令和7年4月1日 ～令和12年3月31日	鳥取県立米子養護学校

[変更契約]

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	当初報告日	変更内容	
							変更前	変更後
1	博物館	物品 保守	ノートパソコン	3台	鳥取市商栄町203番地6 株式会社モリックスジャパン	令和5年2月13日	契約金額 1,089,000円 数量 5台	契約金額 849,420円 数量 3台